

# 東北地域における定年帰農の動向分析

堀川 彰

(東北農業研究センター)

The Trend of post-retirement farming at Tohoku Region

- An Analysis of the Agricultural Census Data -

Akira HORIKAWA

(National Agricultural Research Center for Tohoku Region)

## 1. はじめに

わが国の農業労働力の高齢化問題に関しては、生産性や将来性等の観点から、日本農業のあり方として、否定的に捉えられることが多かった。しかし、いわゆる「定年帰農」については、農地流動化の阻害要因となりうるとの観点から否定的な見方をされることがあるものの、地域農業の維持等の役割を果たすことが期待され、高齢化問題一般とはやや異なる議論がなされてきた。

本稿では、2000年および2005年農業センサスデータを用いて、近年における「定年帰農」の実態を分析し、東北各県における「定年帰農」の地域差を検討する。

## 2. 分析方法と結果

澤田<sup>1)</sup>は「定年帰農」を「世帯主の(農業への)就業異動」に着目し、農家単位で把握したが、本稿では、世帯主であるかと否とを問わず、販売農家の男子を、就業状況によって、世帯員単位で分析する。

これは一つには、センサス統計書に記載されたデータを用いるという手法上の制約によるものであり、一つには、「定年帰農」を世帯員単位で捉え、それが生じる条件を、仮説探索的に析出する目的のためである。

方法として、各地域(分析単位は都道府県)における「2000年における55～59歳販売農家男子世帯員」のコーホートに着目し、そのコーホートの5年後の就業実態を分析する。分析対象となるコーホートで、5年間に(基幹的農業従事者に含まれる)農業専従者が減少したのは北海道のみで、全ての都府県で増加していた。都府県において増加した専従者のうち、19.3%を東北地域が占めているが、そのほぼ半分を福島県(増加数全国第2位)と岩手県(同第3位)で満たしており、東北地域内でも大きな県間差が認められる(図1)。

都府県を対象に、前述のコーホートにおける農業専従者の増減と、手伝いの従事者(ここでは年間農業従事日数がゼロではないが、農業就業人口には含まれない農業従事者とする)との増減との関連をみると、農業専従者の増加の多い都府県ほど手伝いの従事者の減少が多い直

線的な傾向が認められ( $r=-0.8$   $p<.001$ )、元々農外就業していた農業従事者が、退職を契機として農業従事日数を増加させた可能性が強く示唆される(図2)。

東北各県における2000年→2005年のコーホート別の農業専従者増加数をみると(図3)、いずれの県においても、「定年帰農」に相当する2000年時55～59歳のコーホートで最も増加している点は共通しているが、「岩手・宮城・秋田・福島」「山形」「青森」の3つの異なるパターンが認められる。

「岩手・宮城・秋田・福島」のタイプは、2000年時に25～44歳のコーホートでは増加が少なく、45～49歳のコーホートから増加傾向が明確になる点と、55～59歳の最も増加するコーホートに次ぐ増加を示すのが60～64歳のコーホートである点が共通している。

「山形」では、45～49歳のコーホートから増加が顕著になる点では上記のタイプと共通するが、55～59歳コーホートに次ぐ増加を示すのが、50～54歳コーホートである点が異なる。

「青森」は、他の5県と異なるパターンを示し、最も専従者の増加したのが2000年時55～59歳コーホートである点是他県と共通するものの、それに次ぐのが25～29歳、20～24歳の若年コーホートとなっている。

## 3. まとめ

以上、2000年および2005年センサス統計書によるデータを用いて東北地域を中心に販売農家男子世帯員の「定年帰農」の動向をみてきた。東北各県で3つの異なるコーホート別就業増加パターンが確認されるとともに、図2が示唆するように、「手伝いの農業従事世帯員」が、農外就業の定年を以て「農業専従者」になる傾向が全国的に認められ、「定年帰農」が生じる条件の一つとして、定年以前の「手伝いの農業従事」の存在を仮説的に提示することができる。

## 引用文献

1) 澤田守(2003)『就農ルート多様化の展開論理』総合農業研究叢書47

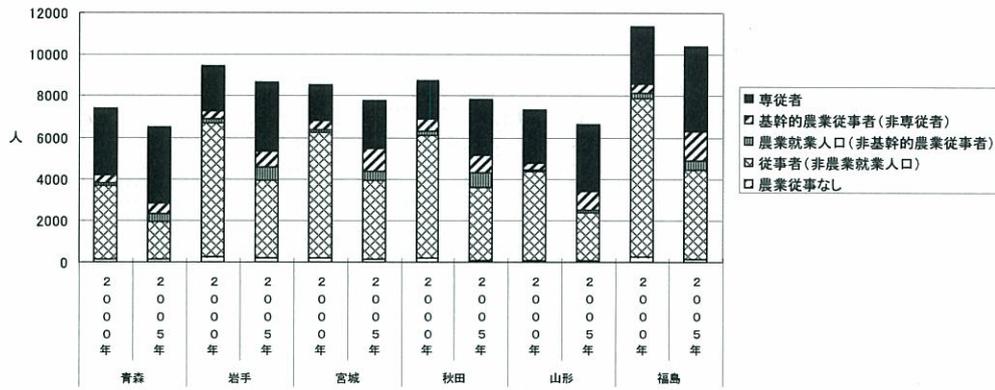


図1 東北各県の2000年時55～59歳コーホートの販売農家男子世帯員の就農状況の推移

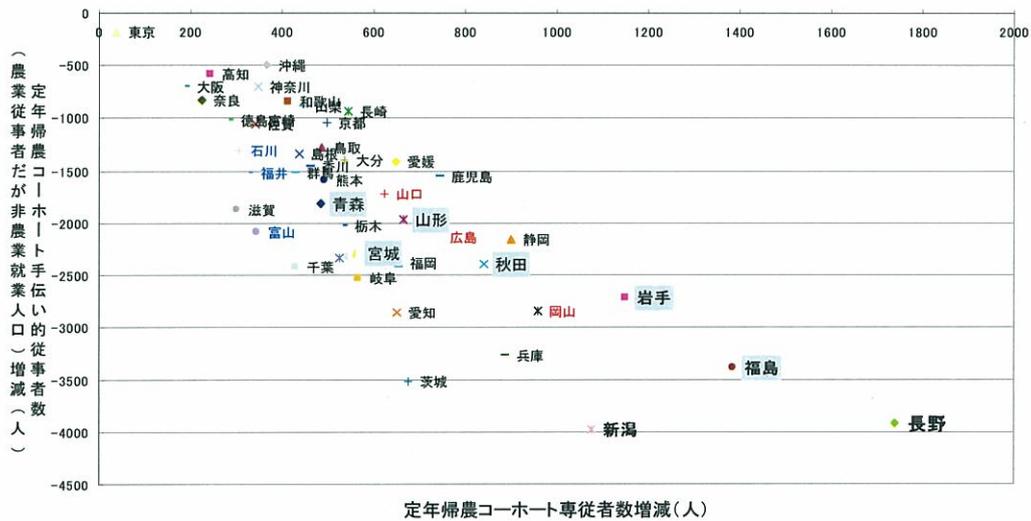


図2 都府県の2000年時55～59歳コーホートの販売農家男子世帯員の就農状況別推移（2000年→2005年）

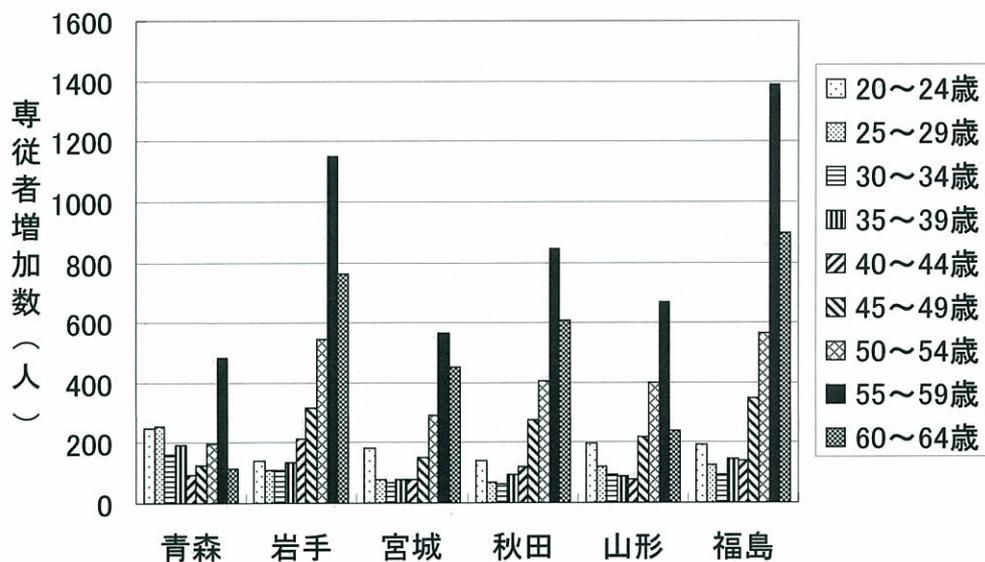


図3 東北各県のコーホート別販売農家男子専従者数の2000年→2005年の推移（凡例は2000年時年齢）